

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,556,577	4,831,363	5,231,744	5,399,241	5,498,830
経常利益 (千円)	34,943	72,089	87,074	142,111	128,914
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	17,765	46,817	53,477	99,733	85,460
包括利益 (千円)	18,315	58,220	46,994	114,455	96,335
純資産額 (千円)	1,323,984	1,368,876	1,402,163	1,499,735	1,573,955
総資産額 (千円)	3,972,685	4,026,608	4,170,760	4,482,472	5,044,348
1株当たり純資産額 (円)	317.24	328.15	336.13	359.55	377.50
1株当たり当期純利益 (円)	4.25	11.22	12.81	23.91	20.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	34.0	33.6	33.5	31.2
自己資本利益率 (%)	1.3	3.5	3.9	6.9	5.6
株価収益率 (倍)	94.1	44.1	42.3	25.6	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,693	314,323	425,040	413,578	334,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,684	474,539	402,737	539,139	953,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,411	8,743	43,713	85,483	423,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	959,304	790,344	859,161	819,083	624,482
従業員数 (人)	248	254	263	265	274
[外、臨時雇用者数]	[113]	[129]	[139]	[143]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,519,408	4,776,171	5,189,208	5,361,028	5,434,139
経常利益 (千円)	10,690	32,886	30,693	114,532	79,515
当期純利益 (千円)	6,613	26,272	22,019	85,277	54,443
資本金 (千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数 (株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額 (千円)	1,303,774	1,328,120	1,331,178	1,414,294	1,457,416
総資産額 (千円)	3,769,328	3,664,840	3,793,237	3,943,445	4,348,974
1株当たり純資産額 (円)	312.40	318.38	319.11	339.07	349.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.58	6.29	5.27	20.44	13.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	35.1	35.9	33.5
自己資本利益率 (%)	0.5	2.0	1.7	6.2	3.8
株価収益率 (倍)	253.2	78.7	102.8	29.9	59.0
配当性向 (%)	189.9	47.7	75.9	24.5	38.3
従業員数 [外、臨時雇用者数] (人)	210 [37]	213 [53]	200 [62]	197 [65]	203 [80]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年 5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年 3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年 4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年 3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年 1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年 3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年 9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成 2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成 5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成 5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成 5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成 7年 6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成 8年 3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成 9年 1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成 9年 6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成 9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年 4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年 3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年 3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年 2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年 2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年 9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年 3月	株式会社ゆめファーム（現 連結子会社）を設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年 5月	有限会社篠目三谷の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成30年 3月	冷凍食品の生産能力増強のため、冷凍食品第3工場を増設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）及び連結子会社6社（(有)あきかわ牛乳、(有)篠目三谷、(株)ゆめファーム、(有)菊川農場、(株)チキン食品及び(有)むつみ牧場）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある生産農場とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 生産卸売事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵及び牛乳等であります。

食肉、加工食品は、(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、(株)チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

鶏卵は、(有)篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

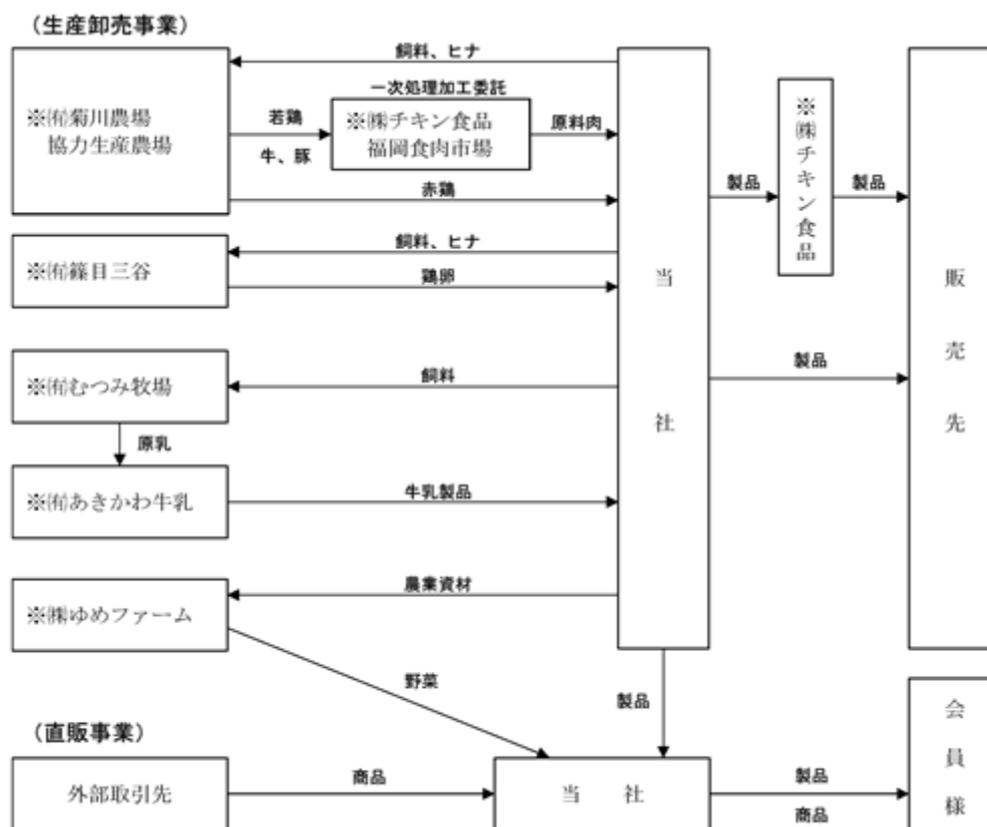
牛乳は、(有)むつみ牧場で生産した原乳を、(有)あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 直販事業

生産卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に販売しております。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)あきかわ牛乳	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 役員の兼任あり
(有)菊川農場 (注)1.4	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)チキン食品 (注)1	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)むつみ牧場 (注)2.3	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	48 [52]	原乳の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)篠目三谷 (注)1.2.3.5	山口県山口市 阿東篠目	10,000	鶏卵の生産	49 [48]	鶏卵の仕入 土地の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)ゆめファーム (注)2.3	山口県山口市 仁保下郷	500	青果の生産	48 [42]	青果の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社に含めております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年1月末時点で677千円となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年12月末時点で2,571千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産卸売事業	210(147)
直販事業	40(2)
報告セグメント計	250(149)
全社(共通)	24(5)
合計	274(154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	83	42.0	12.6	4,823
日給社員	120	45.6	9.9	2,282

セグメントの名称	従業員数(人)
生産卸売事業	139(73)
直販事業	40(2)
報告セグメント計	179(75)
全社(共通)	24(5)
合計	203(80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全はほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化などの環境問題の顕在化、原発事故と再生可能エネルギーへのシフト、減少を始めた日本の人口と待ったなしの地方創生など、今ほど真の賢さと変革の実行力が必要とされている時代はありません。

当社グループは、私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、私たちは理想の農業を追求します、私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、食の健康と安全を大切にする消費者にとってのNO.1ブランドを目指し、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率4%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、食の健康と安全を大切にする消費者の皆様と共に、生産から消費までの一番よい形をつくることを目指しています。平成30年4月からスタートの中期計画では、秋川牧園ブランドを強化し、秋川牧園の食をより多くの方に、より継続的に食べていただくために、4つの基本戦略を柱に様々な課題に取り組んでまいります。

知名度と「らしさ」を上げるコミュニケーション戦略

秋川牧園の知名度を向上させることで、秋川牧園と価値観を共有できる消費者との出会いを増やしてまいります。また、既に食べたことのある方に対しては、秋川牧園らしい情報発信や交流を行うことで信頼感や親近感を高め、秋川牧園ファンとなる方を増やしてまいります。

重点課題としましては、SNSでの情報発信を通しての知名度向上と、宅配会員様とのCRM（関係づくり）の強化に取り組んでまいります。

家族の笑顔を増やす商品戦略

秋川牧園の食を購入する消費者は、家族の健康が守られ、その笑顔が増えていくことを期待されています。そこで、どのような商品を開発すれば喜んでいただけるのかのマーケティングを重視しつつ、安心、安全、おいしさといった商品力をさらに磨いてまいります。

重点課題としましては、3月に完成した冷凍食品工場の機能を活かした商品開発の強化と、おいしさにこだわった赤鶏の生産と販売の拡充に取り組んでまいります。

もっと食べてもらうための販売戦略

生産卸売事業では、安心・安全な食の市場拡大を追い風として、海外も含め新規開拓を積極的に進めてまいります。また、既存の産直提携先とは課題を共有する中で、新たな価値を共に創造することが重要だと考えています。直販事業では、顧客満足度の向上と「直宅農園」のコンセプトによる差別化を進め、さらなる成長を目指してまいります。

重点課題としましては、生産卸売事業はサラダチキンなどの新商品の発売をテコにした販売拡大、直販事業は新規入会数の増加と既存会員の継続率の向上に取り組んでまいります。

毎日がチャレンジ！ 人・組織戦略

新たな価値創造に常にチャレンジし、よりよい商品やサービスのために日々改善を積み重ねることで、ブランドはつくられていきます。そして、そのことを担うのは秋川牧園の人とチームの力です。人を活かす経営をさらに進め、活力溢れる会社にするため、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、生産性の向上と働きやすさの両立に向けて、仕事の仕方の見直し活動に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

近年、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について啓蒙活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えする中で、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、国内における人手不足の深刻化、米中間の貿易摩擦の影響や地政学的リスクへの懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が堅調に推移し、また全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に伸長したこと等から、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉一次処理の生産性向上等がありました。物流コストの増加や、間接部門における販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、54億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は91百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は1億28百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、鶏肉や冷凍加工食品等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉一次処理の生産性向上等がありました。物流コスト等の販売費及び一般管理費の増加や、鶏卵生産における生産性の低下等の影響により減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、43億42百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億11百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(直販事業)

当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に伸長したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの運賃やピッキング費用等の販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、11億56百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は0百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21億10百万円（前連結会計年度末は20億18百万円）となり、前連結会計年度末と比べ91百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品の増加（1億79百万円）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、29億33百万円（前連結会計年度末は24億63百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4億70百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（4億62百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18億58百万円（前連結会計年度末は17億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ94百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（65百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億11百万円（前連結会計年度末は12億18百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億93百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（3億87百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15億73百万円（前連結会計年度末は14億99百万円）となり、前連結会計年度末と比べ74百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（64百万円）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億21百万円（前連結会計年度は1億38百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（7億26百万円）、減価償却費（3億36百万円）、補助金の受取額（1億17百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（9億40百万円）、長期借入金の返済による支出（2億72百万円）、たな卸資産の増加額（2億15百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、1億94百万円減少し、6億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億34百万円（前連結会計年度は4億13百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（1億21百万円）、減価償却費（3億36百万円）、補助金の受取額（1億17百万円）等から、たな卸資産の増加額（2億15百万円）、法人税等の支払額（66百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億53百万円（前連結会計年度は5億39百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入（6百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（9億40百万円）等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億23百万円（前連結会計年度は85百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（7億26百万円）等から、長期借入金の返済による支出（2億72百万円）等を控除した結果によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	4,774,838	104.5
直販事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,774,838	104.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 直販事業は、商品及び生産卸売事業等で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	62,953	113.9
直販事業(千円)	464,153	109.0
合計(千円)	527,107	109.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	4,342,553	101.9
直販事業(千円)	1,156,277	101.7
合計(千円)	5,498,830	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,420,391	26.3	1,440,042	26.2
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	995,252	18.4	1,039,382	18.9
合計	2,415,643	44.7	2,479,424	45.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、54億98百万円（前年同期比1.8%増）となりました。この主な要因は、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が堅調に推移したこと、全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に伸長したこと等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、13億93百万円（前年同期比0.5%増）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度比0.3ポイント減少し、25.3%となりました。この利益率の減少の主な要因は、飼料を中心とする原材料価格の上昇によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し、91百万円（前年同期比33.5%減）となりました。営業利益率は0.9ポイント減少し、1.7%となりました。この利益率の減少の主な要因は、物流コストの増加や、間接部門における販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、1億28百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ保険返戻金などにより32百万円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し85百万円（前年同期比14.3%減）となりました。特別損益におきましては、補助金収入と固定資産圧縮損で同額1億17百万円を計上しております。

財政状態の分析及び、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関等からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関等からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億32百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6億24百万円となっております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループでは、目標とする経営指標を、これまで売上高経常利益率3%以上としておりましたが、当連結会計年度につきましては2.3%となっております。平成30年4月からスタートの中期計画では、売上高経常利益率4%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

4【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

5【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康・安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

一方、近年では高齢者の増加を一つの背景として、健康意識の高い人が増加していますが、健康の基本となる日々口にする食べ物の中身や、栄養バランスのとれた健康的な食べ方にまで、十分に注意して取り組む人はまだまだ少数派です。

当社グループは、今まで培った食の安心・安全に対するノウハウを強めとしつつ、さらに消費者の健康に向けて、よりトータルに提案できる会社を目指し、研究開発を推進していきたいと考えております。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は40,890千円であります。

(1) 生産卸売事業

(若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。その中でも主力の若鶏につきましては、鶏の腸内細菌叢の改善に向けての技術開発や、大腸菌症の種類や感染経路の特定、より効果的な防疫対策についての研究をしております。

(飼料栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。また、自家生産する乳牛用の粗飼料についても、多収穫と牧草の品質の両立に向けての研究開発を進めています。

(新商品の開発)

当社グループでは、自らが生産を行うことの強みを活かして、近年、生産を開始した「全植たまご」、「全植若鶏」のように、飼料の中身や飼育・栽培方法から差別化できる商品の開発を行っております。

また、当社グループが生産する素材(鶏肉、鶏卵、牛乳など)を活かした加工品の開発を積極的に進めていき、ブランド力を向上させていきたいと考えています。

(2) 直販事業

(生活提案)

食の安心・安全の重要性は、誰もが認識する時代となりましたが、食の安全性と健康との関係のより正しい理解や、栄養や家計までを考えた献立の実践はまだ不十分な状況にあります。そこで、消費者と直接接点のある宅配事業において、「健康」をメインのコンセプトに、食の安全性の重要性に関する情報発信、栄養バランスと家計面の両立を可能とする献立提案、健康な食べ方を支援する商品開発などを通して「生活提案」のモデルづくりに取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産卸売事業を中心に8億2百万円の設備投資を実施しました。この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得(1億24百万円)を含んでおります。これ以外で主な設備投資については、当社における冷凍加工食品工場の増築及び設備一式(2億79百万円)、(株)チキン食品における鶏肉の一次処理機械の更新(65百万円)、(有)菊川農場における農業用地の取得(51百万円)であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山口県山口市)	生産卸売事業	冷凍食品包装機器、加工食品製造設備他	432,118	201,704	317,219 (49,854.74)	9,443	960,486	139 [73]
農場用地 (山口県山口市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	495	216	12,633 (4,930.00)	-	13,346	-
農場用地 (山口県美祿市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	3,094	262	1,768 (3,437.00)	0	5,125	- [1]
農場用地 (山口県下関市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	82,816	1,074	164,309 (31,131.66)	196	248,397	5 [-]
農場用地 (福岡県鞍手郡小竹町)	生産卸売事業	若鶏生産設備	43,910	0	-	-	43,910	-
農場用地 (山口県山口市)	生産卸売事業	鶏卵生産設備	-	-	128,340 (50,039.00)	-	128,340	19 [1]
農場用地 (山口県周南市)	生産卸売事業	-	-	-	11,756 (13,807.00)	-	11,756	-
農場用地 (山口県萩市)	生産卸売事業	牛乳生産設備	33,685	0	-	14	33,699	4 [-]
本社工場 (山口県山口市)	直販事業	宅配業務設備	22,855	13,944	11,900 (626.48)	4,717	53,417	40 [2]
本社事務所 (山口県山口市)	全社資産	会社統括業務設備、販売管理システム	74,907	2,517	17,440 (5,139.14)	6,408	101,273	24 [5]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	あきかわ牛乳 (山口県山口市)	生産卸売事業	牛乳製造プラ ント	28,424	33,951	51,541 (4,049.00)	2,131	116,048	4 [2]
(有)篠目三谷	篠目農場・三谷農 場 (山口県山口市)	生産卸売事業	鶏卵生産設 備	64,553	19,244	100 (2,214.00)	81,210	165,108	19 [1]
(株)ゆめファーム	ゆめファーム (山口県山口市)	生産卸売事業	青果生産設 備	-	914	1,070 (486.00)	-	1,984	2 [-]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	183	8,692	-	94	8,969	5 [-]
(有)菊川農場	小鯖農場 (山口県山口市)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	34,290	19,466	56,399 (24,254.00)	60,825	170,981	2 [-]
(有)菊川農場	御徳農場 (福岡県鞍手郡 小竹町)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	51,855	9,015	-	0	60,870	-
(有)菊川農場	南関農場 (熊本県玉名郡 南関町)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	114,147	46,574	126,402 (67,233.90)	403	287,527	10 [-]
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡 南関町)	生産卸売事業	鶏肉の一次 処理加工設 備	47,432	111,129	69,746 (9,306.19)	603	228,910	25 [70]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	生産卸売事業	原乳生産設 備	14,813	11,514	41,513 (31,245.00)	19,780	87,621	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載しております。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日
(有)篠目三谷 : 12月31日
(株)ゆめファーム : 12月31日
(有)菊川農場 : 1月31日
(株)チキン食品 : 1月31日
(有)むつみ牧場 : 2月28日

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(有)菊川農 場	山口県 山口市	生産卸売 事業	若鶏飼育設 備	66,428	60,825	借入金及 び補助金 収入	平成29.9	平成30.3	6%増加

(注) 決算日が連結決算日と異なる(有)菊川農場については、直近の決算日(平成30年1月31日)現在の状況を記載して
おります。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)チキン 食品	熊本県 玉名郡 南関町	生産卸売 事業	生鳥処理設 備	110,000	-	自己資金 及び借入 金	平成30.9	平成30.9	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	25	2	1	979	1,017	-
所有株式数(単元)	-	4,203	26	1,950	24	20	35,560	41,783	700
所有株式数の割合 (%)	-	10.06	0.06	4.67	0.06	0.05	85.1	100	-

(注) 自己株式9,822株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	431	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	359	8.6
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 寿子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	55	1.3
計	-	2,759	66.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,168,500	41,685	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	41,685	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保 下郷317	9,800	-	9,800	0.23
計	-	9,800	-	9,800	0.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,963	1,259,951
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,822	-	9,822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	20,845	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	445	545	584	659	816
最低(円)	371	378	466	492	590

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	661	644	648	755	740	816
最低(円)	600	613	630	640	694	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成29年12月 秋川食品(常州)有限公司董事長(現任)	(注)4	431
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ㈱ゆめファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	1,135
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	38
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨペット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成17年1月 ㈱チキン食品代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任) 平成22年5月 ㈱篠目三谷代表取締役社長(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳光 隆司	昭和23年12月2日生	昭和48年4月 山口信用金庫(現 萩山口信用金庫)入庫 平成15年6月 同庫理事兼総務部長 平成24年6月 同庫退任 平成24年12月 医療法人社団青藍会入会 平成25年3月 同会退会 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,639

- (注) 1. 監査役徳光隆司、佐田源一及び江藤龍夫は、社外監査役であります。
 2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。
 3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 勉	昭和18年12月6日生	昭和37年4月 松下公認会計士事務所入所 昭和45年12月 中野会計事務所入所 平成7年1月 中野会計事務所を承継し所長就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役4名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めてまいります。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的発展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会におきましては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社におきましては、十分確保されていると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

子会社を含む各部門の業務計画や業務執行状況につきましては、月に1回開催される幹部会において報告を受け、各部門及びグループ各社の経営状況、経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクにつきましては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しましては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役4名、監査役3名及び経営管理部長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名、いずれも社外監査役であり、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。なお、会社法第329条第3項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月23日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人との定期的な意見交換を行い、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役徳光隆司は、萩山口信用金庫において長年、総務に従事しておりました。また、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

会計監査の状況

会計監査は西日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務執行社員 梶田 滋

業務執行社員 山内重樹

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士6名、会計士試験合格者等1名、その他3名です。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役徳光隆司、社外監査役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役徳光隆司は、長年、総務の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人との定期的な意見交換を行い、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

社外監査役のうち江藤龍夫は、薬仙石灰(株)及び薬仙運輸(株)代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社との人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係の有無を検討し、独立性に問題のない者を選任する方針としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	28,118	25,345	-	-	2,773	4
社外役員	4,729	4,320	-	-	409	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,728	2	担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 97,935千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	30,000	36,210	金融取引の維持強化
オイシックス㈱	7,830	18,290	販売関係の維持強化
㈱イズミ	2,000	9,990	販売関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	30,000	38,640	金融取引の維持強化
オイシックスドット大地㈱	7,830	27,060	販売関係の維持強化
㈱イズミ	2,000	14,520	販売関係の維持強化

（注）オイシックスドット大地㈱は、平成29年7月1日付で、オイシックス㈱から商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適時に対応することは、上場企業として重要であることを認識しております。そのため監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、各種専門書の確認により会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、当社に關係する内容を十分把握し、資料作成及び開示基準手続きを行っております。

なお、公益財団法人財務会計基準機構への加入はあくまでも任意であることから、当社の規模等を踏まえた現時点では加入を予定しておりませんが、今後の状況等も勘案しながら、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適時に対応できるよう必要に応じて検討してまいります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,083	624,482
受取手形及び売掛金	625,929	646,760
商品及び製品	142,428	164,844
仕掛品	167,231	346,719
原材料及び貯蔵品	79,468	94,073
繰延税金資産	34,428	39,367
未収入金	132,344	135,394
その他	20,266	60,531
貸倒引当金	2,255	1,436
流動資産合計	2,018,925	2,110,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,094,346	2,437,873
減価償却累計額	1,318,560	1,388,289
建物及び構築物(純額)	1, 2 775,785	1, 2 1,049,584
機械装置及び運搬具	1,433,061	1,617,745
減価償却累計額	1,079,075	1,137,523
機械装置及び運搬具(純額)	2 353,985	2 480,221
土地	1 956,966	1 1,012,142
建設仮勘定	81,322	90,569
その他	315,644	328,928
減価償却累計額	218,588	233,669
その他(純額)	97,055	95,259
有形固定資産合計	2,265,116	2,727,778
無形固定資産		
のれん	30,707	27,058
その他	50,193	39,376
無形固定資産合計	80,900	66,434
投資その他の資産		
投資有価証券	93,533	109,083
長期貸付金	4,024	7,444
その他	20,013	23,218
貸倒引当金	42	349
投資その他の資産合計	117,529	139,397
固定資産合計	2,463,546	2,933,610
資産合計	4,482,472	5,044,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,634	454,876
短期借入金	1,961,171	1,102,939
リース債務	7,698	4,712
未払法人税等	47,508	27,189
賞与引当金	34,565	35,152
その他	303,857	309,740
流動負債合計	1,764,436	1,858,610
固定負債		
長期借入金	1,891,201	1,127,907
リース債務	24,109	21,646
繰延税金負債	17,129	17,543
退職給付に係る負債	234,686	239,139
役員退職慰労引当金	51,173	54,356
固定負債合計	1,218,300	1,611,782
負債合計	2,982,736	3,470,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	210,354	274,959
自己株式	4,579	5,839
株主資本合計	1,473,367	1,536,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,368	37,162
その他の包括利益累計額合計	26,368	37,162
非支配株主持分	-	80
純資産合計	1,499,735	1,573,955
負債純資産合計	4,482,472	5,044,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,399,241	5,498,830
売上原価	1,340,012,596	1,344,105,131
売上総利益	1,386,644	1,393,698
販売費及び一般管理費	2,312,249,057	2,313,302,238
営業利益	137,587	91,460
営業外収益		
受取利息	195	115
補填金収入	3,851	13,466
保険返戻金	-	18,111
補助金収入	5,441	9,715
その他	7,625	8,247
営業外収益合計	17,114	49,656
営業外費用		
支払利息	12,397	11,975
その他	192	227
営業外費用合計	12,590	12,202
経常利益	142,111	128,914
特別利益		
固定資産売却益	43,183	42,018
補助金収入	48,077	117,656
特別利益合計	51,260	119,674
特別損失		
固定資産売却損	5230	51,026
固定資産除却損	66,630	68,291
減損損失	7186	7373
固定資産圧縮損	48,077	117,656
特別損失合計	55,124	127,347
税金等調整前当期純利益	138,247	121,241
法人税、住民税及び事業税	54,052	44,962
法人税等調整額	15,538	9,262
法人税等合計	38,513	35,700
当期純利益	99,733	85,541
非支配株主に帰属する当期純利益	-	80
親会社株主に帰属する当期純利益	99,733	85,460

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	99,733	85,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,721	10,794
その他の包括利益合計	1 14,721	1 10,794
包括利益	114,455	96,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,455	96,254
非支配株主に係る包括利益	-	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	127,306	4,381	1,390,516	11,647	11,647	-	1,402,163
当期変動額									
剰余金の配当			16,685		16,685				16,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,733		99,733				99,733
自己株式の取得				197	197				197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,721	14,721	-	14,721
当期変動額合計	-	-	83,047	197	82,850	14,721	14,721	-	97,571
当期末残高	714,150	553,441	210,354	4,579	1,473,367	26,368	26,368	-	1,499,735

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	210,354	4,579	1,473,367	26,368	26,368	-	1,499,735
当期変動額									
剰余金の配当			20,855		20,855				20,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,460		85,460				85,460
自己株式の取得				1,259	1,259				1,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,794	10,794	80	10,874
当期変動額合計	-	-	64,604	1,259	63,344	10,794	10,794	80	74,219
当期末残高	714,150	553,441	274,959	5,839	1,536,711	37,162	37,162	80	1,573,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,247	121,241
減価償却費	310,994	336,109
減損損失	186	373
のれん償却額	3,648	3,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	512
賞与引当金の増減額(は減少)	1,504	586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,053	3,182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,770	4,453
受取利息及び受取配当金	1,407	1,034
支払利息	12,397	11,975
固定資産売却損益(は益)	2,952	992
固定資産除却損	6,630	8,291
固定資産圧縮損	48,077	117,656
売上債権の増減額(は増加)	27,389	20,830
たな卸資産の増減額(は増加)	15,199	215,191
未収入金の増減額(は増加)	39,491	3,050
仕入債務の増減額(は減少)	29,556	45,241
補助金収入	48,077	117,656
その他	1,705	1,123
小計	423,723	294,617
利息及び配当金の受取額	1,407	1,034
利息の支払額	12,410	11,808
補助金の受取額	48,077	117,656
法人税等の支払額	47,220	66,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,578	334,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506,130	940,872
有形固定資産の売却による収入	6,712	6,182
有形固定資産の除却による支出	2,000	2,600
投資有価証券の取得による支出	10,127	17
貸付けによる支出	5,810	7,610
貸付金の回収による収入	8,666	4,054
ソフトウェアの取得による支出	32,664	4,173
その他	2,212	8,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,139	953,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430,000	726,000
長期借入金の返済による支出	297,558	272,336
配当金の支払額	16,481	20,667
自己株式の取得による支出	197	1,259
リース債務の返済による支出	30,280	7,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,483	423,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,078	194,601
現金及び現金同等物の期首残高	859,161	819,083
現金及び現金同等物の期末残高	1 819,083	1 624,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(株)ゆめファーム

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(株)ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料(包装材料等を除く)

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたり日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械装置 7～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	145,396千円	103,272千円
土地	201,375	159,862
計	346,772	263,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	135,337	110,337
長期借入金	205,155	289,820
計	640,492	700,157

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,920千円	107,118千円
機械装置及び運搬具	22,674	68,132
計	57,595	175,251

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	5,256千円	6,516千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃	355,601千円	378,022千円
給与手当	295,427	296,264
賞与引当金繰入額	13,985	14,110
退職給付費用	13,131	13,377
役員退職慰労引当金繰入額	3,053	3,182
貸倒引当金繰入額	120	555
のれん償却額	3,648	3,648

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	30,552千円	40,890千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	509千円	422千円
その他(動物)	2,674	1,595
計	3,183	2,018

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	508千円
その他(動物)	230	517
計	230	1,026

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,247千円	91千円
機械装置及び運搬具	2,847	2,392
その他(工具、器具及び備品)	3	6
その他(ソフトウェア)	-	2,680
その他(動物)	531	520
撤去費用	-	2,600
計	6,630	8,291

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	186

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(186千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	373

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(373千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,181千円	15,531千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,181	15,531
税効果額	6,460	4,737
その他有価証券評価差額金	14,721	10,794
その他の包括利益合計	14,721	10,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,510	349	-	7,859
合計	7,510	349	-	7,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,685	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,855	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式（注）	7,859	1,963	-	9,822
合計	7,859	1,963	-	9,822

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,855	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,845	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	819,083千円	624,482千円
現金及び現金同等物	819,083	624,482

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産卸売事業における生産設備（機械装置及び運搬具等）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産卸売事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後14年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち50.1%が大口顧客(生活協同組合連合会グリーンコープ連合、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	819,083	819,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	625,929	625,929	-
(3) 未収入金	132,344	132,344	-
(4) 投資有価証券	75,819	75,819	-
(5) 長期貸付金	4,024	4,041	17
資産計	1,657,200	1,657,218	17
(1) 支払手形及び買掛金	409,634	409,634	-
(2) 短期借入金	961,171	961,171	-
(3) リース債務(流動負債)	7,698	7,649	49
(4) 未払法人税等	47,508	47,508	-
(5) 長期借入金	891,201	889,633	1,567
(6) リース債務(固定負債)	24,109	22,587	1,521
負債計	2,341,324	2,338,185	3,138

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	624,482	624,482	-
(2) 受取手形及び売掛金	646,760	646,760	-
(3) 未収入金	135,394	135,394	-
(4) 投資有価証券	91,368	91,368	-
(5) 長期貸付金	7,444	7,179	265
資産計	1,505,450	1,505,184	265
(1) 支払手形及び買掛金	454,876	454,876	-
(2) 短期借入金	1,026,939	1,026,275	663
(3) リース債務（流動負債）	4,712	4,661	51
(4) 未払法人税等	27,189	27,189	-
(5) 長期借入金	1,279,097	1,270,235	8,861
(6) リース債務（固定負債）	21,646	21,173	473
負債計	2,814,460	2,804,411	10,049

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）(3)リース債務（流動負債）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	17,714	17,714

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	819,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	625,929	-	-	-
未収入金	132,344	-	-	-
長期貸付金	-	2,924	1,100	-
合計	1,577,357	2,924	1,100	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	624,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	646,760	-	-	-
未収入金	135,394	-	-	-
長期貸付金	-	4,464	2,980	-
合計	1,406,637	4,464	2,980	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	961,171	-	-	-	-	-
長期借入金	-	252,748	200,043	129,819	68,176	240,415
リース債務	7,698	4,372	4,517	4,241	3,101	7,877
合計	968,869	257,120	204,560	134,060	71,277	248,292

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,026,939	-	-	-	-	-
長期借入金	-	318,674	221,413	202,428	126,084	410,498
リース債務	4,712	4,858	4,582	3,444	3,690	5,070
合計	1,031,651	323,532	225,995	205,872	129,774	415,568

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,490	27,751	36,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,328	10,127	1,200
	小計	75,819	37,878	37,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		75,819	37,878	37,940

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,714千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,220	27,751	52,469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,147	10,145	1,002
	小計	91,368	37,896	53,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		91,368	37,896	53,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,714千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,482	-	-
合計	20,482	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職給付金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法（従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	228,915千円	234,686千円
退職給付費用	22,715	23,306
退職給付の支払額	16,944	18,853
退職給付に係る負債の期末残高	234,686	239,139

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	234,686千円	239,139千円
連結貸借対照表に計上された負債	234,686	239,139
退職給付に係る負債	234,686	239,139
連結貸借対照表に計上された負債	234,686	239,139

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,715千円 当連結会計年度23,306千円

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	1,146千円	965千円
たな卸資産評価損	1,697	3,706
固定資産除却損	2,717	2,717
有形固定資産評価減	967	903
賞与引当金	10,722	10,842
未払事業税	4,224	3,538
退職給付に係る負債	71,884	73,288
役員退職慰労引当金	15,607	16,578
連結会社間内部利益消去	3,895	8,313
繰越欠損金	10,716	10,166
減損損失	9,294	8,996
未払金	10,044	9,369
その他	4,496	4,304
繰延税金資産小計	147,414	153,691
評価性引当額	100,632	98,669
繰延税金資産合計	46,782	55,022
繰延税金負債		
未収事業税	218	-
有形固定資産評価差額	17,693	16,889
その他有価証券評価差額金	11,571	16,308
繰延税金負債合計	29,484	33,198
繰延税金資産(負債)の純額	17,298	21,824

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,428千円	39,367千円
固定負債 - 繰延税金負債	17,129	17,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割	3.5	
のれん償却額	0.8	
評価性引当額の調整	2.7	
税率変更影響額	0.1	
税額控除	4.3	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,261,808	1,137,432	5,399,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,038	1,749	333,787
計	4,593,846	1,139,181	5,733,028
セグメント利益又は損失 ()	431,653	4,674	436,328
セグメント資産	3,455,548	183,861	3,639,410
その他の項目			
減価償却費	285,043	15,123	300,167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	506,654	21,280	527,934

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,342,553	1,156,277	5,498,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,652	3,225	329,878
計	4,669,206	1,159,502	5,828,709
セグメント利益又は損失 ()	411,199	396	410,802
セグメント資産	4,147,441	166,402	4,313,843
その他の項目			
減価償却費	304,279	16,116	320,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	767,846	12,206	780,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,733,028	5,828,709
セグメント間取引消去	333,787	329,878
連結財務諸表の売上高	5,399,241	5,498,830

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	436,328	410,802
のれんの償却額	3,648	3,648
全社費用（注）	295,092	315,693
連結財務諸表の営業利益	137,587	91,460

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,639,410	4,313,843
全社資産（注）	843,062	730,504
連結財務諸表の資産合計	4,482,472	5,044,348

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	300,167	320,395	10,827	15,713	310,994	336,109
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	527,934	780,053	28,830	22,674	556,764	802,727

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,261,808	1,137,432	5,399,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,420,391	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	995,252	生産卸売事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,342,553	1,156,277	5,498,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,440,042	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	1,039,382	生産卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	186	-	186	-	186

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	373	-	373	-	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	-	3,648	-	3,648
当期末残高	30,707	-	30,707	-	30,707

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	-	3,648	-	3,648
当期末残高	27,058	-	27,058	-	27,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	359.55円	377.50円
1 株当たり当期純利益	23.91円	20.50円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,733	85,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	99,733	85,460
期中平均株式数(千株)	4,171	4,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	261,171	326,939	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,698	4,712	2.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891,201	1,279,097	0.42	平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,109	21,646	2.23	平成43年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,884,180	2,332,395	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,674	221,413	202,428	126,084
リース債務	4,858	4,582	3,444	3,690

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,322,187	2,605,231	4,171,660	5,498,830
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	15,788	38,835	100,066	121,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	5,964	21,247	58,982	85,460
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.43	5.10	14.15	20.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.43	3.67	9.05	6.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,080	449,763
売掛金	2 617,811	2 643,003
商品及び製品	140,375	162,395
仕掛品	181,684	337,568
原材料及び貯蔵品	48,767	53,930
前払費用	7,141	5,080
短期貸付金	2 43,359	2 38,801
未収入金	2 465,591	2 454,827
繰延税金資産	28,599	27,004
その他	2 9,610	2 49,107
貸倒引当金	2,255	1,436
流動資産合計	2,134,767	2,220,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 397,281	1, 4 573,482
構築物	4 89,015	4 120,401
機械及び装置	169,014	4 204,030
車両運搬具	17,274	15,690
工具、器具及び備品	16,769	16,997
動物	2,411	1,798
土地	1 663,542	1 666,369
建設仮勘定	2,700	1,983
有形固定資産合計	1,358,009	1,600,754
無形固定資産		
商標権	809	957
ソフトウェア	46,802	35,836
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	49,682	38,865
投資その他の資産		
投資有価証券	93,533	109,083
関係会社株式	113,115	114,265
長期貸付金	2 188,683	2 250,589
その他	10,920	15,719
貸倒引当金	2 5,266	349
投資その他の資産合計	400,986	489,308
固定資産合計	1,808,678	2,128,928
資産合計	3,943,445	4,348,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 693,269	2 695,804
短期借入金	1 650,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 151,743	1 224,263
リース債務	1,606	272
未払金	2 131,787	2 131,636
未払費用	88,930	100,196
未払法人税等	44,747	7,797
未払消費税等	8,896	-
預り金	3,451	11,997
賞与引当金	31,015	31,492
その他	2 1,005	2 449
流動負債合計	1,806,453	1,853,909
固定負債		
長期借入金	1 443,170	1 750,662
リース債務	272	-
繰延税金負債	2,900	4,398
退職給付引当金	225,182	228,232
役員退職慰労引当金	51,173	54,356
固定負債合計	722,698	1,037,648
負債合計	2,529,151	2,891,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,812	157,400
利益剰余金合計	123,812	157,400
自己株式	4,579	5,839
株主資本合計	1,387,925	1,420,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,368	37,162
評価・換算差額等合計	26,368	37,162
純資産合計	1,414,294	1,457,416
負債純資産合計	3,943,445	4,348,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 5,361,028	1 5,434,139
売上原価	1 4,099,722	1 4,172,893
売上総利益	1,261,306	1,261,246
販売費及び一般管理費	1, 2 1,147,745	1, 2 1,183,504
営業利益	113,560	77,742
営業外収益		
受取利息	1 3,689	1 3,552
受取配当金	1,201	909
補助金収入	2,215	3,997
雑収入	3,442	2,256
営業外収益合計	10,549	10,715
営業外費用		
支払利息	9,473	8,908
雑損失	104	33
営業外費用合計	9,578	8,941
経常利益	114,532	79,515
特別利益		
固定資産売却益	-	3 162
補助金収入	29,920	115,571
特別利益合計	29,920	115,733
特別損失		
固定資産売却損	4 217	4 298
固定資産除却損	5 1,348	5 5,358
減損損失	186	373
固定資産圧縮損	29,920	115,571
特別損失合計	31,673	121,600
税引前当期純利益	112,779	73,648
法人税、住民税及び事業税	42,618	20,848
法人税等調整額	15,116	1,644
法人税等合計	27,502	19,204
当期純利益	85,277	54,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	4,381	1,319,531
当期変動額								
剰余金の配当					16,685	16,685		16,685
当期純利益					85,277	85,277		85,277
自己株式の取得							197	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	68,591	68,591	197	68,393
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	123,812	123,812	4,579	1,387,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,647	11,647	1,331,178
当期変動額			
剰余金の配当			16,685
当期純利益			85,277
自己株式の取得			197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	83,115
当期末残高	26,368	26,368	1,414,294

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	123,812	123,812	4,579	1,387,925	
当期変動額									
剰余金の配当					20,855	20,855		20,855	
当期純利益					54,443	54,443		54,443	
自己株式の取得							1,259	1,259	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	33,588	33,588	1,259	32,328	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	157,400	157,400	5,839	1,420,253	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,368	26,368	1,414,294
当期変動額			
剰余金の配当			20,855
当期純利益			54,443
自己株式の取得			1,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,794	10,794	10,794
当期変動額合計	10,794	10,794	43,122
当期末残高	37,162	37,162	1,457,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料(包装材料等を除く)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたり日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与と支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	92,364千円	55,988千円
土地	159,862	159,862
計	252,226	215,850

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	73,337	108,337
長期借入金	196,655	283,320
子会社の1年内返済予定の長期借入金	62,000	2,000
子会社の長期借入金	8,500	6,500
計	640,492	700,157

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	388,336千円	366,944千円
長期金銭債権	179,435	243,144
短期金銭債務	302,542	249,580

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(有)あきかわ牛乳(借入債務)	54,016千円	(有)あきかわ牛乳(借入債務) 50,000千円
(有)篠目三谷(借入債務)	40,000	(有)篠目三谷(借入債務) 38,000
(有)菊川農場(借入債務)	473,593	(有)菊川農場(借入債務) 504,008
(有)むつみ牧場(借入債務)	30,000	(有)むつみ牧場(借入債務) 30,000
-	-	(株)チキン食品(借入債務) 56,000
計	597,609	計 678,008

4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,842千円	69,139千円
構築物	23,078	32,978
機械及び装置	-	43,373
計	29,920	145,491

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	127,601千円	118,230千円
仕入高等	814,114	810,268
営業取引以外の取引による取引高	3,518	3,448

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	311,065千円	329,730千円
給料及び手当	278,931	280,410
賞与引当金繰入額	13,985	14,100
退職給付費用	12,681	12,937
役員退職慰労引当金繰入額	3,053	3,182
貸倒引当金繰入額	5,103	4,668
減価償却費	30,878	35,276

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	- 千円	162千円
計	-	162

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
動物	217千円	298千円
計	217	298

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	193千円	47千円
構築物	19	4
機械及び装置	1,131	19
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	6
ソフトウェア	-	2,680
撤去費用	-	2,600
計	1,348	5,358

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は114,265千円、前事業年度の貸借対照表計上額は113,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	1,146千円	965千円
たな卸資産評価損	374	2,138
賞与引当金	9,521	9,605
未払事業税	4,052	1,785
未払金	10,044	9,369
関係会社株式評価損	915	915
退職給付引当金	68,680	69,610
役員退職慰労引当金	15,607	16,578
減損損失	9,294	8,996
その他	5,066	3,246
繰延税金資産小計	124,703	123,212
評価性引当額	87,432	84,296
繰延税金資産合計	37,271	38,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,571	16,308
繰延税金負債合計	11,571	16,308
繰延税金資産の純額	25,699	22,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	3.4	5.2
評価性引当額の調整	6.0	4.3
税額控除	4.7	6.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	26.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,207,222	208,149	385	31,900	1,414,986	841,503
	構築物	310,808	41,875	320	10,484	352,363	231,962
	機械及び装置	723,922	77,115	21,689	42,080	779,348	575,318
	車両運搬具	79,283	10,161	2,421	11,745	87,024	71,334
	工具、器具及び備品	132,773	8,337	1,964	8,102	139,146	122,148
	動物	5,338	3,133	5,338	3,361	3,133	1,335
	土地	663,542	3,200	373 (373)	-	666,369	-
	建設仮勘定	2,700	407,059	407,775	-	1,983	-
	計	3,125,591	759,032	440,267 (373)	107,675	3,444,356	1,843,602
無形固定資産	商標権	1,407	291	151	142	1,547	589
	ソフトウェア	69,648	4,173	10,471	12,458	63,350	27,513
	その他	2,070	-	-	-	2,070	-
	計	73,126	4,464	10,622	12,601	66,968	28,103

- (注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。
 3. 「当期増加額」には、冷凍加工食品工場の増築及び設備一式が次のとおり含まれております。
 建物 188,894千円
 構築物 33,890
 機械及び装置 56,034
 工具、器具及び備品 450
 4. 国庫補助金により取得した有形固定資産の取得原価は、圧縮後のものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,521	1,200	6,936	1,785
賞与引当金	31,015	31,492	31,015	31,492
役員退職慰労引当金	51,173	3,182	-	54,356

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akikwabokuen.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上所有の株主には3,500円相当、500株以上所有の株主には1,500円相当の当社取扱商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月19日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別利益（補助金収入）の計上）および第19条第2項第19号（特別損失（固定資産圧縮損）の計上）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。